

討 論

低炭素社会実現へ

基金使途内容に改善を求め

神奈川ネット (安海 のぞみ議員)

電気自動車購入等助成事業について、「何らかの社会貢献活動を」という寄附者の意向に真に沿うものか疑問です。各種団体の社会貢献の広がりの中で、自社製品の売り上げに直接有効だという本事業は、むしろ不本意ではないかと思

います。寄附による基金とはいえ公金の使われ方としても特定車種のみへの上乗せは適正とは考えがたく反対です。次に、議場に国旗の掲揚を

求める陳情について、日の丸・国旗は法律に定義されただけ

で、それを強制するものではありません。日の丸はさまざまに受け入れられるものではなく、掲揚することに違和感を抱く人も存

在します。私たち議員は議会改革に取り組み、開かれた議会を目指すことに異論はない

と思います。そうだとすれば、それが目に入ることで苦痛を感じる人がいるかも知れない物を議場に備えるのは議会改革にも逆行します。

より一層の合理的・効果的な水道事業経営を望む

公明党 (木村 正博議員)

議案第60号、平成22年度座間市水道事業会計決算の認定

について賛成の立場から討論を行います。水道事業収益は、

収益の柱である給水収益が、家事用及び一時用の給水量が前年度よりも増加するなど、全体で増収となりました。一方、水道事業費用は、営業損

益では前年度に引き続き営業損失となり、経常損益でも、経常損失を記録し大変に厳

のため、受水費の減額交渉、収納率の向上、滞納額の解消に向け、さらなる努力を望みます。

結びに、今後の事業運営に当たっては、引き続き「座間市水道事業経営プラン」の基本方針に基づく諸施策を

寄附金の趣旨を定める

格差つきE.V購入補助

市民連合 (竹市 信司議員)

特定の事業者からの寄附金を専ら当該事業者を支援する事業に充てることは、公金の

入る電気自動車購入補助金10万円に30万円を上乗せして40万円を補助する理由が、市

内産業活性化策でも他車種に対するCO₂削減効果の優位性を評価したものでなく、

寄附の見返りとも言うべきものであることは既に本会議での市長答弁により明らかで、

市長はその際、寄附金を他のE.V購入に対する10万円の補助にも充当することをもって

自治体の矜持だとしていますが、委員会審査では、地域貢献として市への何らかの協力を模索していた事業者に対して、当該事業者製電池搭載

車への上乗せ補助を含むE.V購入補助への充当財源としての寄附を市側が提案していたことが明らかになりました。

効率的な事業経営等を評価し、水道事業決算認定に賛成

政和会 (安斉 昭雄議員)

平成22年度水道事業決算の認定について賛成の立場を明らかにし、討論を行います。

この年度末の3月11日に発生した東日本大震災において、本市の水道施設に直接被害はなかったものの、計画停電により給水がストップしてしま

うため、それに対し急遽発電機にかえ対応したことを多と

し安定的に給水が実施されたことは、日ごろからの防災面

に対しての姿勢が生かされたものと高く評価します。

平成22年度の水道収益は18億7742万円余で、前年度に比べ16万1192円の増となっており、一方の水道事業費用は18億8143万円余で、

前年比1880万円余の増額となっており、例年給水原価と供給単価における逆ざやが取りざたされていますが、今

議会を傍聴しましょう

議会の活動を知っていただくため、多くの皆様の傍聴をお願いします。

市役所7階の議場入口正面で受け付けしています。(各委員会の傍聴は、6階の議会事務局にお申し出ください)

なお、市役所1階市民サロンのテレビモニターでもご覧いただけます。

どうぞお気軽にご利用ください。

●平成23年12月定例会の開催予定●

- 11月17日 (木) 議会運営委員会
- 24日 (木) 本会議 (提案説明)
- 25日 (金) 本会議 (総括質疑)
- 12月1日 (木) 本会議 (一般質問)
- 2日 (金) 本会議 (一般質問)
- 5日 (月) 本会議 (一般質問)
- 7日 (水) 企画総務常任委員会
- 健康福祉常任委員会
- 8日 (木) 教育市民常任委員会
- 都市環境常任委員会
- 9日 (金) 基地対策特別委員会
- 15日 (木) 議会運営委員会
- 19日 (月) 本会議 (討論・採決)

県水受水費が赤字の原因

水道会計決算に反対

日本共産党 (中澤 邦雄議員)

平成22年度水道事業会計決算の認定について、給水事業の採算状況を示す年間給水量の1㎡当たりの供給単価と給水原価の関係では、18円92銭

の赤字となっています。この赤字分を給水損益以外の利益17円51銭で補って埋まらず、1円41銭の純損失とな

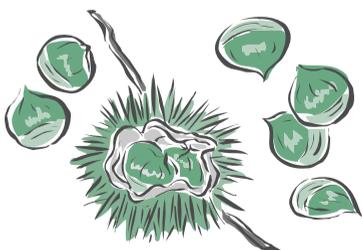
っています。宮ヶ瀬系水受水費の負担が水道事業の赤字構造の根本的原因になっているのです。

日本共産党は、宮ヶ瀬ダム建設計画段階の70年代から神奈川県の水道水は約180万

㎡過剰になっており、この上、宮ヶ瀬ダムを建設し新たに130万㎡の水道水をつくる必要はないと主張し、県・市議

会で一貫して反対してきました。そして、ダム建設の借入金は、将来の県民負担増を招くとして警鐘打ってきました

た。したがって、この歴史的経過から、平成22年度水道事業会計決算認定に反対です。さらに、給水収益を上げるための取り組みが不十分だと指摘せざるを得ません。例えば、「さまざま」缶の製造販売を行っていますが、利益が出るよう積極的に努力すべきです。



備の改造など適正な維持管理を積極的に行ったことを評価します。

今後は、監査委員の決算審査意見書にもあるように、収納率の向上や経営プランの着実な実行についてさらなる努力を求めます。